

**問** 自家用車ドアtoドアの  
影響

どんな便利な公共交通があっても日本人が自家用車を捨てるとは思えない。市で行ったアンケートでものりあい交通を使わない理由の80.9%が「必要がないから」だった。公共交通は福祉政策に限定してもいいのではないか。

**答** 改めて公共交通の  
在り方を考えていく

市では、自家用車の普及による路線バスの撤退などにより生じた交通弱者に対応するため、のりあい交通を運行してきたところである。6年5月までに策定する地域公共交通計画の検討過程で課題を整理し、改めて公共交通の在り方を考えていく。



遠藤 誠 議員  
(WAKABA)

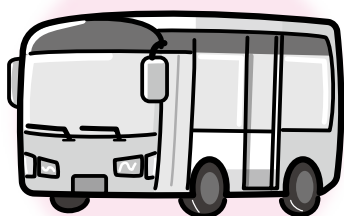
**問** のりあい交通補助金は  
減額になるのか

新しい路線バスにより、交通不便地域は大幅に減っているが、国の補助金に影響はないという情報もある。

実際は現行に比べて補助金は減額になるのか。

**答** 交通不便地域範囲  
減少による影響はある

国の補助金は、交通不便地域内の人口に一定の単価と補正係数を乗じた金額に、国が示す基本額を加算したものとなっている。交通不便地域の範囲が大幅に減少したことから、国への補助金交付申請額もこれに応じて減少となる。



**問** プラスチックごみの  
削減について

昨年、県はプラごみ削減とリサイクルの取組を始めた。既に桶川市、上尾市等が始めており、11月から幸手市も開始した。プラごみの削減とリサイクルは、衛生組合のごみ焼却、埋立量削減にもつながるが、衛生組合と連携してプラごみの分別回収を始められないか。

**答** プラスチックの資源化を  
推進していく

プラスチックの焼却量減少に伴う燃焼温度低下によるダイオキシン類の発生や市民の分別の負担、収集経費の問題等があり、慎重に取り組む課題である。先進的な取組を実施する自治体を参考に衛生組合と連携し、プラスチックごみの削減と資源化を推進していく。



松本栄一 議員  
(創政会)

**問** マイナンバーの  
データ管理について

個人情報保護委員会が全国自治体のマイナンバー管理を点検し、一部に不備があった。都道府県、市区町村等に約25項目の自己点検と報告を毎年求めている。現在、多くの市民が交付申請中だが交付状況は。自己点検の結果及び委託先業者の情報管理・監督は十分か。

**答** 安全管理を徹底し  
適切な運用に努める

マイナンバーカードの交付状況は、10月末現在、51.3%となっている。自己点検の結果は、すべての項目で適正であった。委託先業者の管理監督は、情報取扱者の報告を義務付けるとともに情報セキュリティ対策の徹底などに関する取り決めを行っている。

